

2026年12月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

サカタインクス株式会社

2026年 8月 7日

東証プライム | 証券コード:4633

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。また、記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

- 1 | 2026年12月期 第2四半期(中間期) 決算要点
- 2 | 2026年12月期 第2四半期(中間期) 実績
- 3 | 2026年12月期 通期予想
- 4 | セグメント別 概況
- 5 | 株主還元

2026年12月期 第2四半期(中間期) 決算要点

代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

SAKATA INX VISION 2030

Create and Innovate, Care for the Earth, Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

長期ビジョン戦略の方向性

- 印刷インキ・機能性材料事業の拡大
- 新しい事業領域への挑戦
- 地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化

変革プロジェクト

- グローバル連結経営のさらなる強化
- ステークホルダーとの関係強化
- 人財育成の強化・組織風土の改革

基盤構築

中期経営計画2
CCC-I

事業拡大・収益力強化

中期経営計画
CCC-II

長期ビジョン実現へ

中期経営計画
CCC-III

2030

..... DXの推進、資本コストを意識した経営

2024年1月

2026年12月

— 2026年12月期 第2四半期(中間期)決算要点

中間期実績

- ・ 中東情勢の影響を受けたものの、顧客への**安定供給**を**最優先**として、事業を継続
- ・ 中東情勢による大幅なコスト上昇やインフレに伴う人件費等の上昇があったものの、グループ会社間の調達の見直しや拡販、共同購買、生産・在庫適性化、価格改定などの施策により **増収増益**

通期業績予想

- ・ 上期業績は好調であったものの、中東情勢の不透明さを考慮し、通期営業利益は **期初予想**を**据え置き**
- ・ 前年比については、期初予想通り、売上高、営業利益ともに **増収増益** 見込み（営業利益 4期連続増益）

株主還元

- ・ 自己株式10億円を3月に取得済み
- ・ 年間配当 **100円/株** と、自己株式取得を合わせ、**総還元性向50%以上の目標達成を見込む**

トピックス ※詳細は次ページより

- ・ 中東情勢への対応： 安定供給を最優先とし、価格改定と効率化により **業績影響**を**抑制**
- ・ 新規事業に向けた取り組み：コネクテックジャパンとの資本業務提携により、エレクトロニクス分野への展開推進

中東情勢影響に対する考え方と対応

顧客への安定供給を最優先

グローバル連携強化



グループ間連携と先を見越した調達により、通常時と同等の在庫を確保し、顧客への安定供給を最優先に取り組む

製品販売の影響は限定的



世界的なインフレの影響は一定程度あるものの、生活必需品としてのパッケージ需要は底堅く推移すると見込む

利益影響は最小化



原材料価格や物流費などのコスト上昇に応じた販売価格の見直しを進め、コスト上昇分を吸収できる見通し

今後の中東情勢の変化や地政学リスク、原材料価格等の動向により、業績への影響が見込まれる場合には、その内容を速やかに開示します。

中東情勢に伴う原材料価格や調達コスト上昇の影響は、セグメントごとに時期や範囲が異なるものの、既存顧客への安定供給を最優先に、価格改定、調達施策等により業績影響を抑制

セグメント	上期の影響	下期の見込み	主な対応策
日本	・原材料価格は4月より急上昇↑ ・従来在庫から先出しされることで、原価への反映は一部下期にずれ込む	・原価反映が本格化 ・さらなる原材料価格の上昇 ・さらなる物流費等の上昇	・既存顧客への安定供給 ・適正な価格改定の実施 ・海外グループ会社からの調達
アジア	・従来のコスト低減効果が1Qに出たものの原材料価格が3月より急上昇↑ ・最も大きな影響を受けたエリア	・原材料価格の高止まり ・さらなる物流費等の上昇	・統括会社主導による、地域購買機能の強化、各国間の調達情報共有 ・各国の事情に応じた適正な価格対応 ・トルエンフリー製品の提案
米州	・原材料価格や海上運賃等が上昇 ・輸入原料を中心にコスト上昇 ・タイムリーな価格改定による影響抑制	・米国：さらなるインフレの懸念 ・南米：海上輸送費等の上昇 レアル高による調達コスト抑制	・継続した適正な価格対応の実施 ・運賃サーチャージの導入
欧州	・原材料価格や海上運賃等が上昇 ・欧州統括会社によるコスト低減活動及び、タイムリーな価格改定による影響抑制	・原材料価格の高止まり ・さらなる物流費等の上昇	・継続した適正な価格対応の実施 ・海上輸送サーチャージの導入 ・欧州統括会社主導の地域連携の強化
機能性材料	・原材料価格や海上運賃等が上昇 ・タイムリーな価格改定の実施(1次値上げ)	・原材料価格の高止まり ・さらなる物流費等の上昇	・既存顧客への安定供給 ・価格改定の実施(2次値上げ)

安定供給と収益安定性を確保しつつ、環境配慮型製品で成長機会を取り込む

① 事業環境の変化

外部環境の変化が常態化



- ・ 地政学リスクの高まり
- ・ 当社製品の原材料価格に関わる原油・ナフサ価格の変動
- ・ 物流・エネルギーコストの上昇

② 安定供給・収益安定性の確保

長期ビジョンに基づき、
リスクに強い事業基盤を構築



- ・ 調達先の多様化・共同購買
- ・ 生産・在庫・物流のグローバルでの最適化
- ・ コスト変動に応じた機動的なプライシング

③ 構造的な対応

従来から進めてきた**脱石化・
環境配慮材料への転換**を加速



- ・ 植物由来原料の活用
- ・ トルエンフリー、NC(ニトロセルロース)フリー製品の拡大
- ・ ボタニカルインキ®の拡販

④ 成長機会への転換

環境対応製品の需要拡大を
取り込む



- ・ 脱炭素・環境規制の強化
- ・ ブランドオーナーのサステナブル調達の拡大
- ・ 環境配慮型製品への需要増加
- ・ 新たな市場・用途拡大

国内実績を起点とした脱石化・環境配慮型製品の展開 (取組実績例)

植物由来材料を一部使用した
ウレタン樹脂への転換率

2017年 → 2025年

約**35%**

ボタニカルインキ®の販売比率

2018年 2025年

約50% → 約**80%**

トルエンフリー製品の販売比率

2025年

約**90%**

国内で培った環境配慮型製品・技術を、
各地域の市場ニーズに応じて展開し、
グローバルでの販売拡大を進めています。

環境対応包装市場の拡大を捉え、コーティング剤事業を成長領域へ

市場変化: 包装規制と顧客要求

PPWR (EUの包装及び包装廃棄物規則)
を起点に
サーキュラーエコノミーの流れが加速

- ✓ パッケージのリサイクル可能設計
- ✓ 再生材利用要求拡大
- ✓ 有害物質低減(PFAS等)や単一素材化の流れが加速

ブランドオーナー

- サステナブル調達と食品安全要求が高度化

コンバーター・包材メーカー

- 紙化・モノマテリアル化・脱アルミ化が進展

材料メーカー

- 安全性・循環性を支える機能材料への期待拡大

当社の価値提供領域

環境対応力を
高付加価値製品と顧客提案力に転換

- 1 食品安全・信頼性**
食品包装に求められる安全性・衛生性・品質管理への対応を材料面から支援
- 2 環境対応包材への機能付与**
紙化・モノマテリアル化に伴う機能課題に対し、防湿・耐油・撥水などの性能を補完
- 3 包材設計を支えるソリューション提案**
インキとコーティング剤の知見を活かし、環境対応と包装性能の両立を支援

戦略と成長シナリオ

■国内供給体制強化

- ✓ 東京工場に**DFC(食品直接接触)対応設備**を導入
(2026年8月完成予定)
- ✓ 食品接触用途に適した衛生的な生産環境を構築
- ✓ PFASフリー耐油剤※1、防湿剤などへの対応
- ✓ ISO22000取得に向けた品質・安全管理体制を強化



食品接触対応コーティング剤を
塗工したパッケージ

■グローバル基盤の活用

- ✓ C&A社買収で米州の技術・顧客基盤を拡充
- ✓ 米国DFC対応設備の運用実績・知見を活用
- ✓ インキ+コーティング剤の一体提案強化
- ✓ 日本・米国での知見をグローバルへ横展開

■今後の展開

- ✓ 食品包装・紙器向けで環境対応製品を拡販
- ✓ 紙化・単一素材化に伴う機能ニーズを取り込む
- ✓ **環境対応包装市場に対してコーティング剤事業を拡大**

※1 PFASフリー耐油剤: 発がん性や環境残留性が懸念される
有機フッ素化合物(PFAS)を意図的に使用していない耐油剤

インキ事業で培ったコア技術の応用により、新たな事業価値を創出

注力分野(ターゲット領域)

■ オープンイノベーション&リーンスタートアップ

事業発展領域

新しい技術の開発やビジネスモデルを創造し、
持続可能なソリューションを提供

エレクトロニクス & エネルギー

低環境負荷を目指した新技術の社会実装
持続可能な社会に向けた脱炭素およびグリーン
エネルギーの創造



■ 当社コアコンピタンスの活用により社会課題に対応

バイオベース・脱石化材料

地球環境に配慮した製品開発



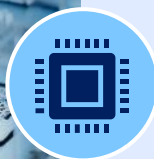
ヘルスケア

人生の基盤となる人々の健康維持(Well-being)



成長戦略の軸

エレクトロニクスケミカル



AIの進化に伴い拡大する半導体・
電子デバイス市場向け、半導体工程に
使われる高機能素材などの開発を加速

積極投資で
成長加速

バイオケミカル



脱石化材料の高度化により、
サステナブルな社会の実現に貢献する
高機能素材を創出

半導体材料分野での新規事業創出に向けた取り組みを加速

コネクテックジャパン株式会社との資本業務提携

提携の狙い

半導体材料分野への本格展開へ、
材料開発から実装評価までをつなぐ開発体制を強化

CONNECTEC JAPAN

実装・評価・プロセス開発力

- ・ 先端実装・接合技術
- ・ 評価・解析・信頼試験
- ・ 量産プロセス開発・受託製造



左) コネクテックジャパン(株) 代表取締役社長 中野高宏
中) コネクテックジャパン(株) 代表取締役会長 平田勝則
右) サカタインクス(株) 代表取締役 社長執行役員 上野吉昭

SAKATA INX...
Visual Communication Technology

材料開発力・分散技術

- ・ 機能性材料の設計・合成
- ・ 分散技術・配合技術
- ・ 多様な材料プラットフォーム

期待される効果



市場投入までのスピード向上
評価・改善サイクルの高速化によりリードタイムを短縮



新規材料・新規用途の拡大
半導体後工程を中心に、用途拡大・顧客基盤の拡大を推進



持続的な事業成長
量産事業体制の強化により、中長期的な収益拡大を実現

2020年
研究開発開始

2024年
開発サンプル完成

2025年
開発サンプルの展示会出展

現在地

重点領域で
未来を切り拓く重要局面

2030年
ビジネス確立

電子デバイスを支える
実装基板・電子部材領域への用途開発
電子材料厚膜ペースト
プリントドエレクトロニクス 等



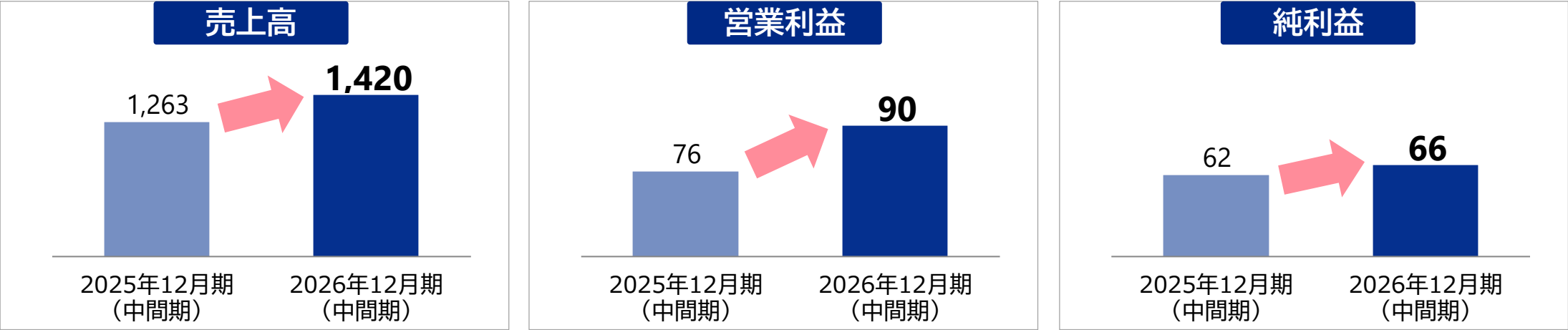
- 半導体デバイス周辺に用いられる電子部材・機能性材料への足掛り確保
- 顧客要求項目蓄積（サプライチェーンに関わる顧客へのアプローチ）
- 重点領域開発ワーク開始

- 量産プロセスの確立
- 量産品の市場投入
- 売上・収益への貢献拡大

2026年12月期 第2四半期(中間期) 実績

取締役 執行役員 白藤 貴幸

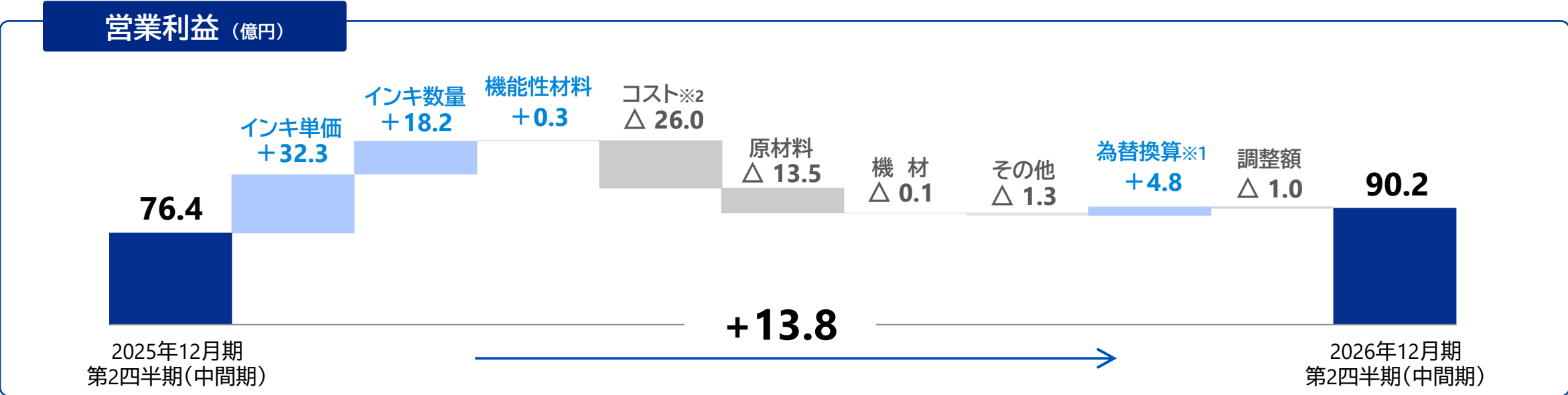
単位:億円



	2025年12月期(中間期)	2026年12月期(中間期)			
	金額	金額	増減額	増減率	現地通貨ベース増減率(%)
売上高	1,263	1,420	156	12.4	6.6
営業利益	76	90	13	18.0	11.7
経常利益	86	99	12	14.9	9.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	62	66	4	7.1	1.8
為替レート 対米ドル(円)	148.60	158.18	9.58	—	—

為替レートについて:

- 為替レートは各四半期における期中平均レートを単純平均で表記
- 為替感応度: 対米ドルで1円円安になると年間約14億円の売上高増加、約1億円の営業利益増加
- 為替変動影響は各現地法人の決算時における日本円への換算によるものがほとんど



※1：海外現地法人の決算における為替変動影響額 ※2：製造経費や販管費など

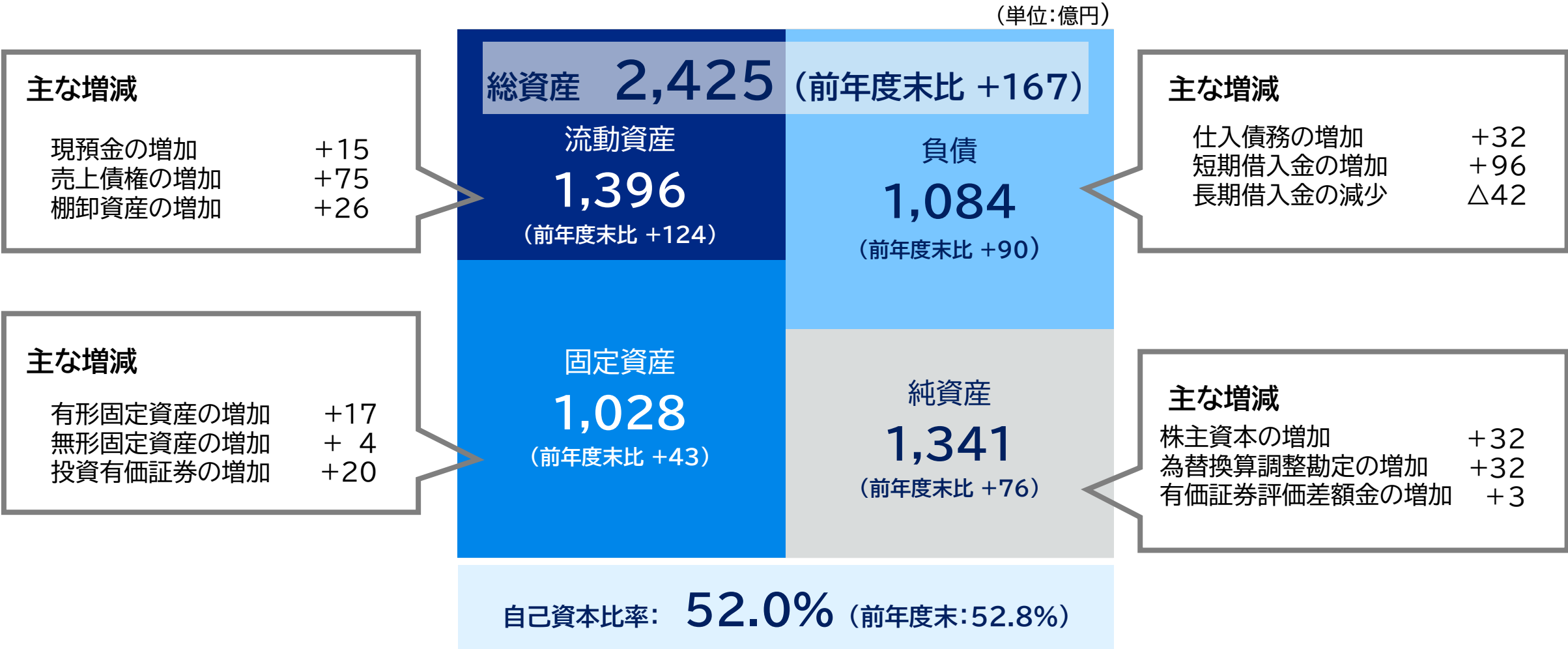
2026年12月期 第2四半期(中間期)実績
セグメント別 実績 (売上高・営業利益)

単位:億円

		売上高				営業利益			
		2025年 2Q(中間期)	2026年 2Q(中間期)	増減率(%)	現地通貨ベース 増減率(%)	2025年 2Q(中間期)	2026年 2Q(中間期)	増減率(%)	現地通貨ベース 増減率(%)
	印刷インキ・機材(日本)	249	269	8.0	—	4	21	386.6	—
	印刷インキ(アジア)	268	304	13.4	7.6	31	33	7.1	0.8
	印刷インキ(米 州)	503	562	11.7	3.8	30	22	△26.8	△31.7
	印刷インキ(欧 州)	105	128	22.1	9.8	1	5	211.2	174.7
	機能性材料※	130	151	15.8	11.8	11	12	9.3	2.9
	報告セグメント 計	1,257	1,415	12.6	6.8	79	95	20.1	14.1
	その他※	40	36	△10.2	△10.2	2	0	△59.9	△59.9
	調整額	△33	△31	—	—	△5	△6	—	—
	合 計	1,263	1,420	12.4	6.6	76	90	18.0	11.7

※2026年12月期より、その他セグメントの国内関係子会社からトナー事業を機能性材料セグメントへ移管したため、2025年12月期の数値を遡及修正しています。

受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加に加え、円安による為替換算影響により総資産は増加



営業CFは税引前利益の増加により前年同期比で増加した一方、運転資本の増加が一部相殺。
投資CFは無形固定資産投資の増加等により支出が増加し、財務CFは配当金支払いや自己株式取得の影響により減少

(単位:億円)

科目	期別	前中間連結会計 期間 (2025年1月1日~ 2025年6月30日)	当中間連結会計 期間 (2026年1月1日~ 2026年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		31	40	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36	△40	△4
フリー・キャッシュ・フロー		△4	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		5	1	△3
現金及び現金同等物の期末残高		151	192	41

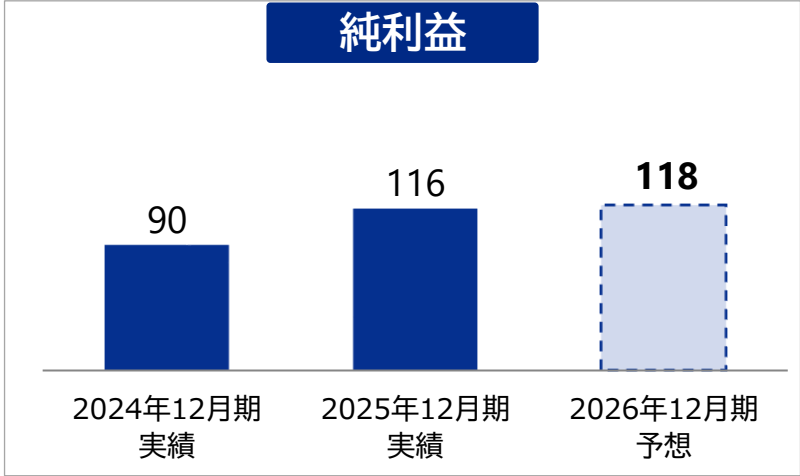
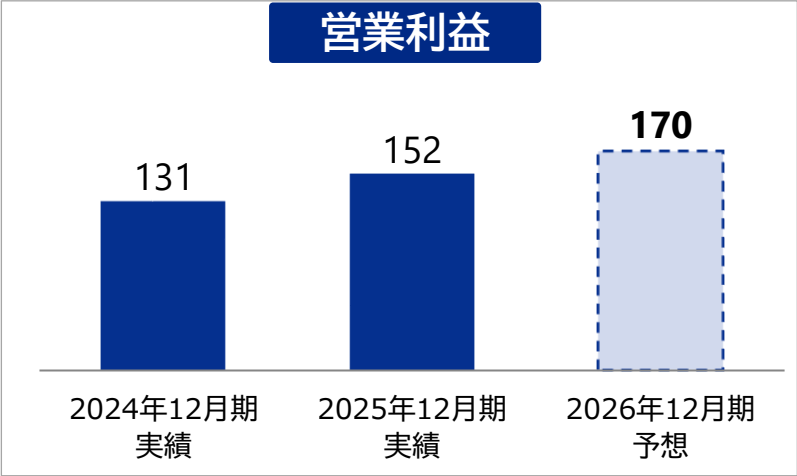
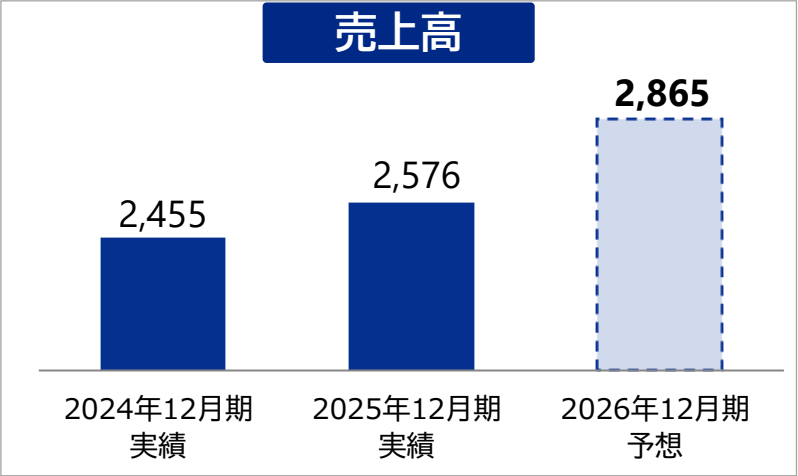
2026年度中間期 キャッシュ・フロー増減の主な内訳

営業キャッシュ・フロー	:	+8
税金等調整前中間純利益	:	+6
売上債権の増減額(△は増加)	:	△61
棚卸資産の増減額(△は増加)	:	△4
仕入債務の増減額(△は減少)	:	+66
投資キャッシュ・フロー	:	△4
有形固定資産取得による支出	:	+11
無形固定資産取得による支出	:	△8
投資有価証券の売却による収入	:	△9
財務キャッシュ・フロー	:	△3
短期借入金の純増減額(△は減少)	:	+9
長期借入による収入	:	△17
長期借入金の返済による支出	:	+19
社債の償還による支出	:	△10
自己株式の取得	:	△4
キャッシュ・フローの増減合計	:	+0

2026年12月期 通期予想



単位:億円



	2024年	2025年	2026年12月期通期				2026年
	金額	金額	期初予想	修正予想		前年比 (増減額・率)	中期経営計画値
			金額	金額			金額
売上高	2,455	2,576	2,760	2,865	288	11.2%	2,700
営業利益	131	152	170	170	17	11.6%	180
経常利益	128	153	178	178	24	15.8%	190
親会社株主に帰属する 当期純利益	90	116	118	118	1	1.6%	127
R O E (%)	8.5	10.0	—	—	—	—	10%以上
為替レート 対米ドル (円)	151.58	149.71	150.00	155.00	5.29	3.5%	135.00

為替レートについて：

- 為替レートは各四半期における期中平均レートを単純平均で表記
- 為替感応度：対米ドルで1円円安になると年間約14億円の売上高増、約1億円の営業利益増加
- 為替変動影響は各現地法人の決算時における日本円への換算によるものがほとんど

		売上高					営業利益				
単位:億円		2024年 12月期	2025年 12月期	2026年 12月期 (期初予想)	2026年 12月期 (修正予想)	前年比 増減率(%)	2024年 12月期	2025年 12月期	2026年 12月期 (期初予想)	2026年 12月期 (修正予想)	前年比 増減率(%)
	印刷インキ・機材(日本)	528	502	495	545	8.6	9	14	17	32	129.0
	印刷インキ(アジア)	582	561	622	634	12.9	57	69	74	66	△3.2
	印刷インキ(米 州)	878	1,018	1,095	1,122	10.2	44	52	55	47	△10.3
	印刷インキ(欧 州)	214	215	240	253	17.3	0	0	3	7	11.2倍
	機能性材料	194 ^{※1}	269 ^{※1}	302	298	10.7	26 ^{※1}	24 ^{※1}	32	26	8.7
報告セグメント 計		2,398	2,568	2,756	2,853	11.1	138	161	182	180	12.1
その他		127 ^{※1}	74 ^{※1}	70	74	0.4	1 ^{※1}	2 ^{※1}	2	1	△46.1
調整額		△69	△65	△66	△63	—	△9	△11	△14	△12	—
合 計		2,455	2,576	2,760	2,865	11.2	131	152	170	170	11.6

※ 2月に公表した通期連結業績予想から売上高、営業利益ともに予想を見直しています。ただし、営業利益の合計値に変更はありません。

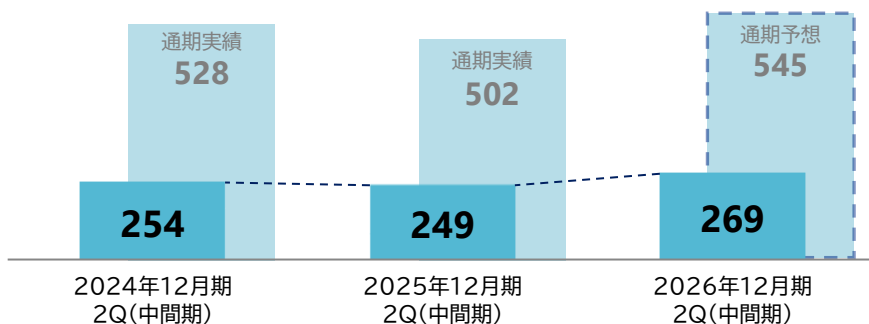
※1: 2026年12月期より、その他セグメントの国内関係子会社からトナー事業を機能性材料セグメントへ移管したことに伴い、2025年12月期の数値を遡及修正しています。
ただし、2024年12月期の数値については遡及修正を行っておりません。

セグメント別 概況



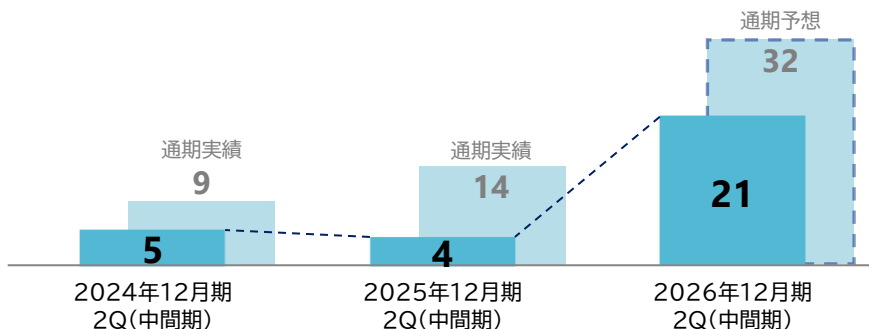
売上高・営業利益（単位：億円）

売上高



売上高	2024年	2025年	2026年
1Q	122	124	121
2Q	132	124	147
3Q	134	123	—
4Q	139	130	—

営業利益



営業利益	2024年	2025年	2026年
1Q	3.5	2.7	5.6
2Q	1.7	1.7	16.1
3Q	1.6	4.5	—
4Q	2.3	5.3	—

前年同期比増減要因

+

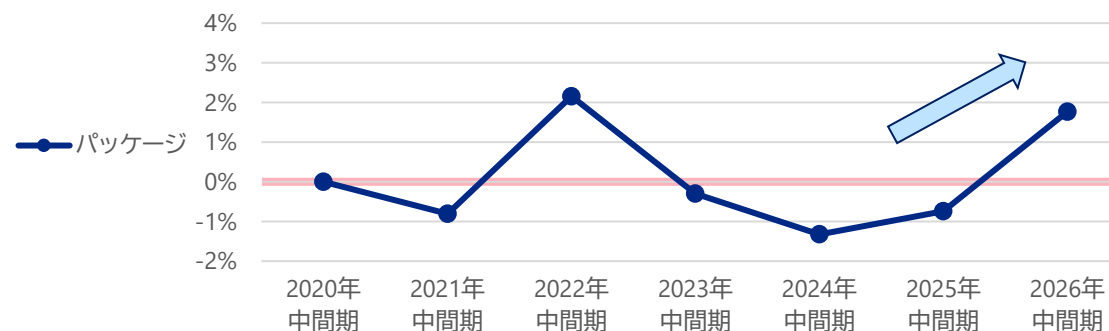
- ・ 価格改定効果
- ・ パッケージ用インキの需要回復
- ・ 事業構造改革効果

-

- ・ 原材料価格の上昇
- ・ 賃金や物流コストの上昇
- ・ 情報メディア関係製商品の戦略的販売縮小

中間期数量伸長率（2020年中間期を基準とした数量伸び率）

パッケージ需要は物価高の影響が和らぎ、食品・日用品向けを中心に回復基調



業績に対する評価と予想

- ・ 中間期の営業利益は21億円と前年を上回って着地
 - パッケージ用インキの販売数量回復に加え、昨年来の価格改定効果の浸透や中東情勢に起因する原材料価格上昇への追加価格改定、情報メディア関係事業の戦略的縮小による収益改善などにより増収増益
- ・ 2026年度の営業利益予想数値は32億円（中計目標29億円）
 - 原材料価格の上昇継続を見込むものの、価格改定の継続とパッケージ分野を中心とした拡販により増収増益を予想

環境配慮型製品の展開と設備投資により成長基盤を強化

DFC※1（食品直接接触）対応設備の導入

食品包装分野の安全性・信頼性向上に向けた国内供給体制強化

■設備導入の狙い（2026年8月導入予定）

安心・信頼性

食品包装分野の
品質・安全性に貢献

高い衛生管理基準

食品直接接触用途に適
した材料供給

先進的な供給体制

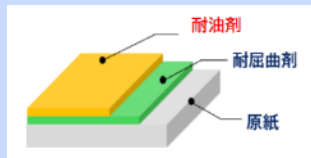
将来的な環境規制強化
を見据えた先行対応

■生産内容（予定）

【耐油剤の想定用途】

- ・ PFASフリー耐油剤
- ・ 防湿剤
- ・ 撥水剤
- ・ 各種機能性コーティング剤

- ・ ハンバーガーの包装紙
- ・ フライドポテトやピザの紙容器
- ・ 油分を含む固形物の個別包装など



※1 DFC: Direct Food Contact (食品直接接触)

ご参考: 2026.6.11 リリース パッケージ向け材料メーカーとして国内初となるDFC（食品直接接触）対応設備の導入決定

※2 PFASフリー耐油剤: 発がん性や環境残留性が懸念される有機フッ素化合物(PFAS)を意図的に使用していない耐油剤

既存グラビアインキの拡販と次世代環境対応技術の展開

■市場ニーズ

VOC・CO₂
排出量削減包材の
モノマテリアル化食品安全・
環境規制対応

■製品ラインアップの拡充

グラビアインキ

既存収益基盤

環境配慮型製品の拡販により、
既存収益基盤を強化

- 主力の軟包装市場で安定した需要を取り込む
- VOC削減・脱石化ニーズに対応するボタニカル・ノントルエン等の環境配慮型品を拡販

EBオフセットインキ

検証・市場形成段階

国内市場形成を見据え、
次世代環境対応技術として
先行対応

- VOC・高精細印刷・モノマテリアル化に対応
- 海外先行事例を踏まえ、国内展開を見据えて提案

フィルム用
水性フレキシソインキ

用途拡大段階

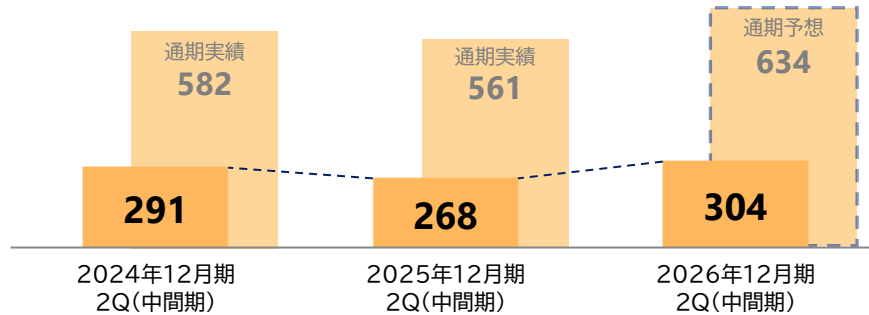
国内では、従来の紙・段ボール
用途に加え、ラベル・軟包装
フィルム用途への展開

- ラベル・軟包装フィルム用途への展開
- VOC・CO₂削減ニーズに対応
- ラベル・軟包装フィルム用途で提案・評価を推進

既存の環境配慮型グラビアインキを収益基盤に、
水性フレキシソ・EBオフセットなど次世代技術への先行対応を進める

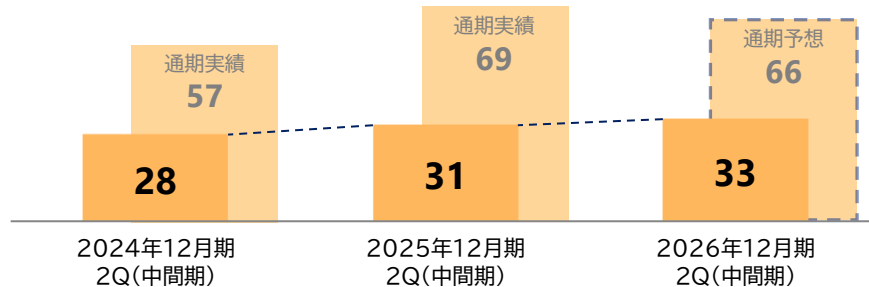
売上高・営業利益（単位：億円）

売上高



売上高	2024年	2025年	2026年
1Q	148	140	143
2Q	142	127	161
3Q	145	146	—
4Q	146	146	—

営業利益



営業利益	2024年	2025年	2026年
1Q	15.9	16.0	16.5
2Q	13.0	15.2	16.9
3Q	14.4	19.3	—
4Q	14.1	18.4	—

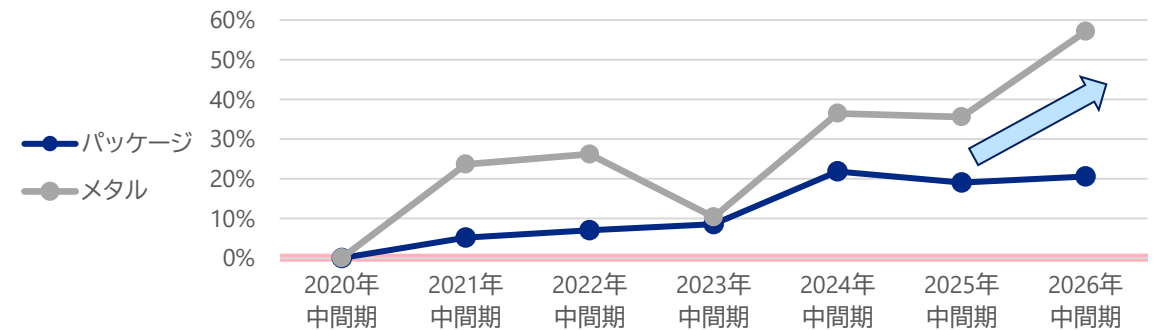
前年同期比増減要因

- ⊕
- ・ 主要国における販売数量の増加（インド、インドネシア、ベトナム）
 - ・ アジア統括会社主導による共同購買による原価低減効果
 - ・ セグメント内における生産・在庫最適化効果

- ⊖
- ・ 原材料価格の上昇
 - ・ 賃金や物流コストの上昇
 - ・ 競争激化と値下げ圧力

中間期数量伸長率（2020年中間期を基準とした数量伸び率）

東南アジア市場の需要回復によりパッケージ用インキが伸長するとともに、メタル用インキは他セグメントからの移管効果もあり大幅に増加

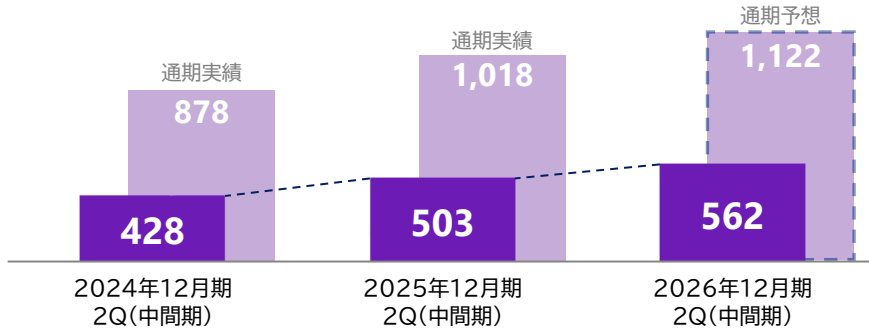


業績に対する評価と予想

- ・ 中間期営業利益は33億円と前年を上回って着地
 - 内需・輸出の堅調な推移と、昨下期から連結に加わったオセアニア地域の業績が貢献
 - 中東情勢影響のコスト上昇分を価格改定によって吸収
 - 共同購買、生産・在庫最適化効果が寄与
- ・ 2026年度の営業利益予想数値は66億円（中計目標43億円）
 - 販売数量増加による増収を見込む一方、原材料価格の上昇により減益を見込む。アジア統括会社主導の構造改革が収益性向上に寄与し、中計目標を上回る

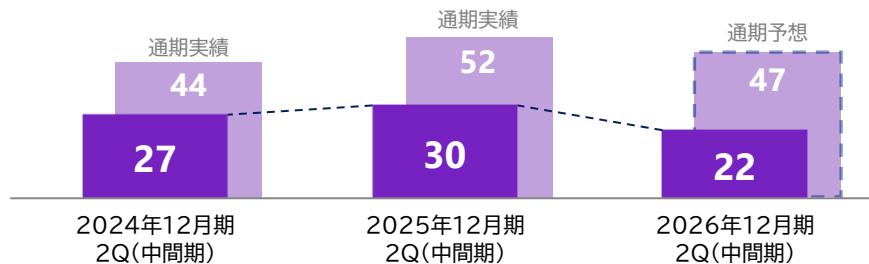
売上高・営業利益（単位：億円）

売上高



売上高	2024年	2025年	2026年
1Q	203	255	276
2Q	224	248	286
3Q	219	259	—
4Q	230	254	—

営業利益



営業利益	2024年	2025年	2026年
1Q	13.2	15.4	12.8
2Q	13.9	15.4	9.7
3Q	15.6	13.1	—
4Q	1.9	8.7	—

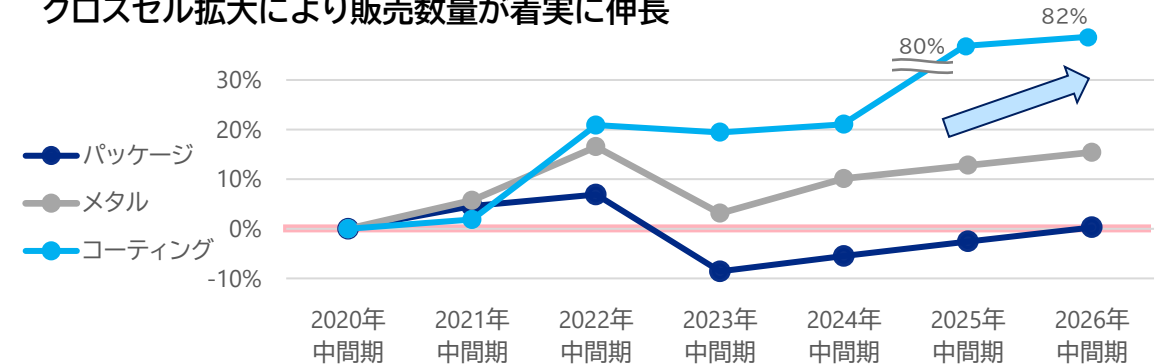
前年同期比増減要因

- ⊕ ・ パッケージ用インキの拡販・需要堅調
- ・ 価格改定効果
 - ・ C&A社とのシナジー効果
(コーティング剤のクロスセル拡大と
生産品目統合などによる収益性向上)

- ⊖ ・ インフレに伴う人件費・物流費の増加
- ・ ERPシステム更新による一時費用増
 - ・ ブラジル新工場の減価償却費負担

中間期数量伸長率（2020年中間期を基準とした数量伸び率）

パッケージ用インキの需要拡大と拡販に加え、コーティング剤の
クロスセル拡大により販売数量が着実に伸長

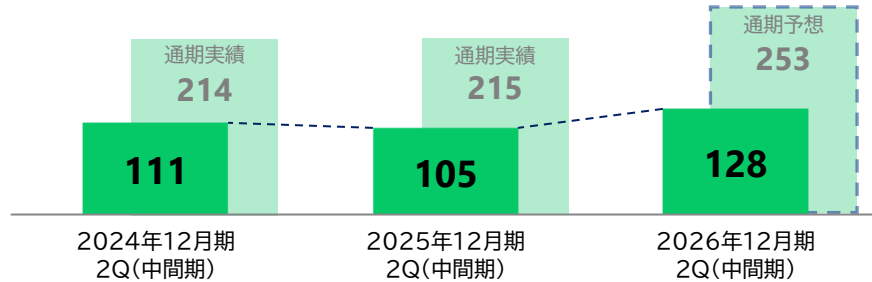


業績に対する評価と予想

- ・ 中間期の営業利益は22億円と前年を下回って着地
 - パッケージ用インキの拡販やコーティング剤のクロスセル拡大により販売数量は増加したものの、人件費や物流費などのコスト上昇が継続し、利益を圧迫
 - ERPシステム更新等の費用増に加え、ブラジル新工場稼働に伴う減価償却費負担も加わる
- ・ 2026年度の営業利益予想数値は47億円（中計目標49億円）
 - パッケージ用インキやコーティング剤の拡販により増収を見込む一方、人件費・物流費の上昇やブラジル新工場の減価償却費負担等により減益を予想
 - 中計目標水準の利益を維持

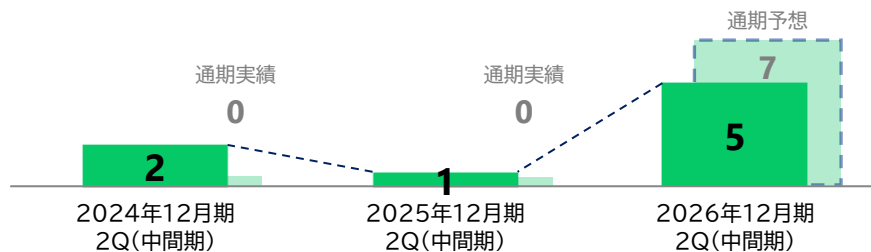
売上高・営業利益（単位：億円）

売上高



売上高	2024年	2025年	2026年
1Q	55	52	62
2Q	56	52	66
3Q	53	54	—
4Q	49	55	—

営業利益



営業利益	2024年	2025年	2026年
1Q	2.0	0.8	2.2
2Q	0.0	0.9	3.1
3Q	0.0	△0.0	—
4Q	△1.4	△1.0	—

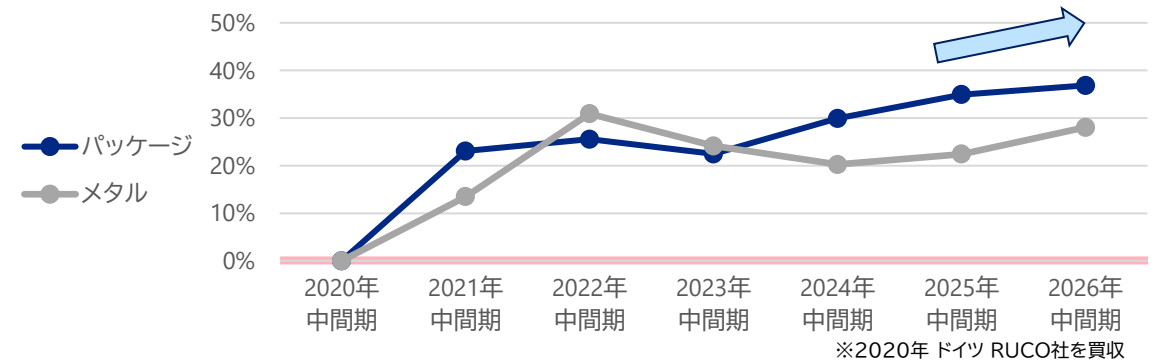
前年同期比増減要因

- ⊕
- 環境配慮型製品の拡販（欧州環境規制強化追い風）
 - メタルインキの販売数量増加（大手顧客におけるシェアアップ・EU域内、アフリカでの需要増）
 - 原材料共同購買、物流改革効果

- ⊖
- 賃金・調達コストなどのコスト増
 - アジア向けメタルインキをベトナムに生産移管

中間期数量伸長率（2020年中間期を基準とした数量伸び率）

環境配慮型製品の拡販とメタルインキの販売数量増加により成長継続



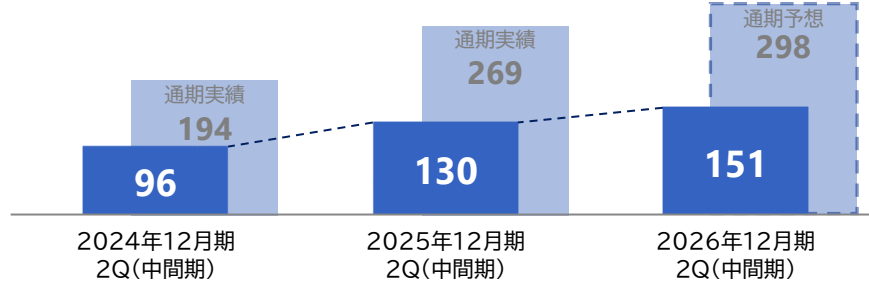
業績に対する評価と予想

- 中間期の営業利益は5億円と前年を上回って着地
 - 環境配慮型製品の販売拡大に加え、EU圏でのメタルインキ需要増やアフリカ向け販売が堅調に推移
 - EU圏内での生産拠点再編や共同購買などが収益改善に寄与
- 2026年度の営業利益予想数値は7億円（中計目標5億円）
 - 下期に中東情勢影響によりコスト上昇を見込むが価格改定と環境配慮型製品の拡販により増収増益を見込む
 - 中計目標を上回る利益水準を維持

売上高・営業利益（単位：億円）

売上高

※2026年12月期より、その他セグメントの国内関係子会社からトナー事業を移管したため、2025年12月期の数値を遡及修正していますが、2024年12月期の数値は遡及修正していません。



売上高	2024年	2025年	2026年
1Q	44	65	75
2Q	51	65	75
3Q	49	69	—
4Q	48	69	—

営業利益



営業利益	2024年	2025年	2026年
1Q	7.2	6.0	6.0
2Q	6.4	4.9	6.0
3Q	6.4	8.3	—
4Q	6.4	5.0	—

前年同期比増減要因

+

- ・ 中東情勢に伴う原材料価格上昇に対し、価格改定を実施

【画像表示材料用顔料分散液】

ワールドカップ開催によるTV需要の拡大で、販売が伸長

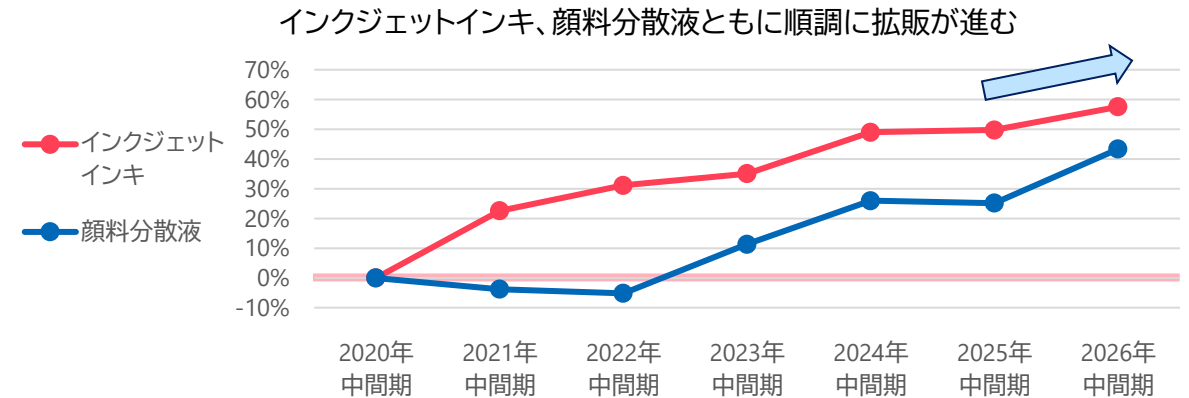
-

- ・ 中東情勢影響による原材料価格の上昇

【インクジェットインキ】

中東情勢影響により、需要減少と顧客の在庫調整

中間期売上伸長率（2020年中間期を基準とした売上高の伸び率）



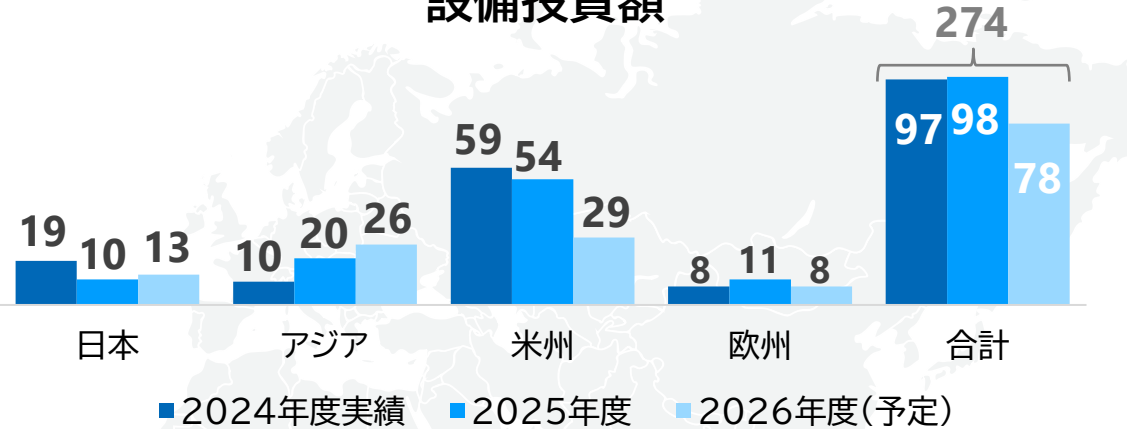
業績に対する評価と予想

- ・ 中間期の営業利益は12億円と前年を上回って着地
 - インクジェットインキは中東情勢影響を受けたことにより、需要が減少したことや顧客での在庫調整があったことなどにより前年並みとなる
 - 画像表示材料用顔料分散液は需要増加により堅調に推移
- ・ 2026年度の営業利益予想数値は26億円（中計目標44億円）
 - 顔料分散体の販売拡大やインクジェットインキの新規採用を見込む一方、一部案件の販売遅延や原材料価格上昇を見込む
 - 価格改定の浸透と成長分野への拡販を進め、収益確保を図る

2024-2026累計
設備投資 250億円

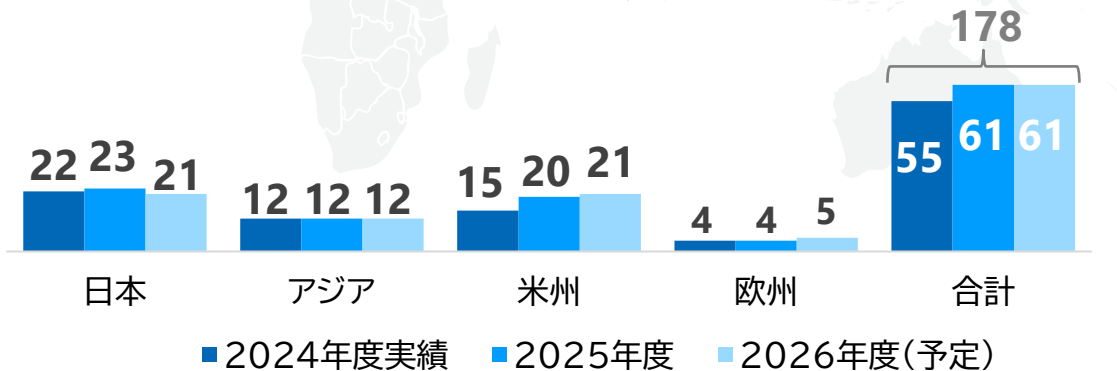
設備投資額

単位:億円

2024-2026累計
減価償却費 200億円

減価償却費 (のれん除く)

単位:億円

2024-2026累計
戦略的投資 150億円

投資事例

■ 日本

コネクテックジャパン(株)と資本業務提携 (2026年)

■ 欧州

東欧及び中東方面への市場拡大に向けて
ポーランドに生産拠点の進出を決定

■ 米州

コーティング剤メーカー C&A社買収 80億円 (2024年)

主な設備投資内容

■ 2026年度の計画

日本

- 新規事業関連設備
- DFC製品製造設備

米州

- ERP更新(アメリカ)
- 製造設備増強(アメリカ・ブラジル)

アジア

- ERP更新・導入(各国で順次導入)
- 新倉庫建設(インドネシア、インド)
- 製造設備増強
(タイ・ベトナム・上海 2026年内完工予定)

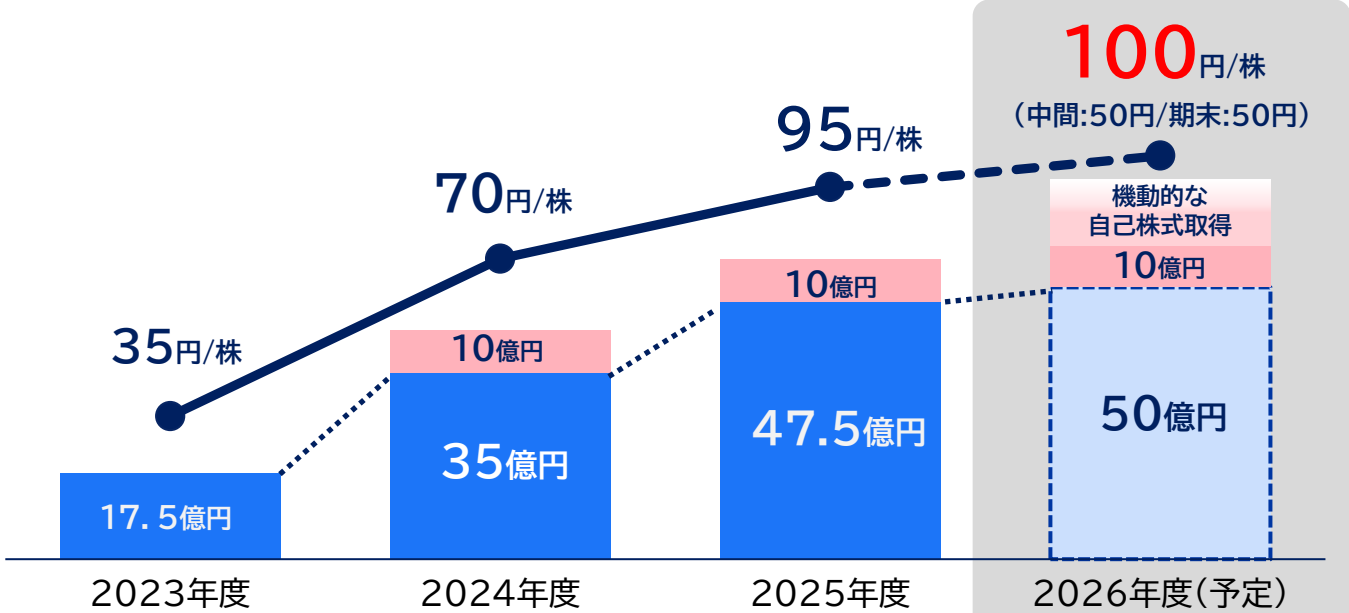
株主還元方針

積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得

目 標

総還元性向50%以上を2026年までに達成

自己株式取得
配当総額
1株あたり配当



配当性向	23.5%	38.8%	40.4%	41.3% ※1
総還元性向	23.5%	49.8%	49.0%	50%以上 ※1
純利益(億円)	74	90	116	118 ※2
営業CF(億円)	153	89	170	—

※1 2026年度見通しに基づく見込み値 ※2 2026年度予想

自己株式

10億円実施済(2026年3月)

機動的な自己株式取得の実施

年間配当

2026年度(予定)

100円/株

2023年度比
約 2.8倍

持株会社体制への移行(2027年1月)

長期ビジョン・持続的成長の実現に向けより一層の成長へ

1

成長分野への 集中投資



各国に分散していた経営資源を集約し、

**成長が期待できる
事業・地域へ資源を集中**

2

グローバル戦略の 推進



国内外のグループ会社が連携し、

**グローバルで一体となった
事業戦略を実行**

3

ガバナンスの 強化



経営と事業運営の役割を明確化し、

**グループ全体の
統制・ガバナンスを強化**

SAKATA INX...

Visual Communication Technology

お問い合わせ先

サカタインクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

 電話 03-5689-6601

 メール inx-prir@inx.co.jp